

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	消費者啓発事業	事業コード
		1191

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3051
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者意識の向上	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	正しい消費生活の知識を市民に周知し、消費者の自立支援を行い、市民のくらしの安定と向上に資する。				
	概要	消費生活に関する広報や出前講座等を実施し、市民に正しい消費生活の知識、情報を提供し、市民の暮らしの安定と向上を導く。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	消費生活に関して広報さばえへの掲載やくらしのセミナーの開催、出前講座等を実施		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	くらしのセミナー開催		回	目標値	8	8	8	8	8
				実績値	8	8	8		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	くらしのセミナーおよび消費者講座の延べ受講者数		人	目標値	800	800	800	1500	1650
				実績値	1294	1489	1968		
	計算根拠	参加者数により関心の高さ判断		達成率(%)	161	186	246		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員	臨時・嘱託	0.5			
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,285	1,052	987			消費者行政活性化補助金		
	決算額	1,267	1,002						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	消費者生活に関する相談が後を絶たない	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第17条に基づき、消費者生活に関する知識の普及及び情報の提供等 消費者に対する啓発活動を推進する必要があるため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	消費者行政活性化基金を使用しての事業のため、基金がある間は消費者被害防止 啓発として利用していきたい。	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	消費者行政活性化基金		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	くらしのセミナーや出前講座は、数多くの受講者を得ている。今後も同様な方法 で持続していきたい。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	各種団体からの依頼による出前講座や啓発活動に努めるとともに、幅広い年齢の方対象にくらしのセミナー講座を年間8回実施し、自立した消費者の育成および消費者被害の未然防止を図る。	平成28年度計画	各種団体からの依頼による出前講座や啓発活動に努めるとともに、幅広い年齢の方対象にくらしのセミナー講座を年間8回実施し、自立した消費者の育成および消費者被害の未然防止を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	可能	可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江市くらしをよくする会運営補助事業	事業コード 1300
------------	--------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 消費者	基本施策 自立した消費生活を目指す	実施施策 消費者対策の充実	3052
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費者団体との協働による消費生活の正しい知識の普及を図る。				
	概要	消費者団体に対する活動補助金の交付を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	消費生活の正しい知識の普及を図るため消費者団体に対する活動補助金の交付を行う				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	消費生活の啓発活動数		回	目標値	15	15	15	10	10
				実績値	20	19	11		
	計算根拠	消費生活の普及、啓発活動の増減		達成率(%)	133	127	73		
				ランク	A	A	C		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託	0.1			
	経費区分	補助費等			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	99	99	99					
	決算額	99	99						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市のイベントや各地区の文化祭等において消費生活に関する啓発活動を行っている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第26条に基づき、消費者団体の健全かつ自主的な活動が促進される よう必要な施策を講じなければならないため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年15回以上の活動を団体全員の努力により実施している。それには最低限の活 動経費が必要である。現在、会員の会費や公演の謝礼金等を財源とし、団体独自 で消費生活の知識を得るために研修会等を開くなど市民が正しい消費生活をおく るための知識を自ら得ている。補助金を削減すれば活動が抑制されてしまう。		
		根拠	消費者団体の活動資金の大部分を補助金でまかなっている。補助金交付が停止す れば活動自体が停止してしまう。		
		根拠	団体独自で消費生活の知識を得るために研修会等を開くなど市民が正しい消費生 活をおくるための知識を自ら取得するために、このような活動を年15回実施し ており今以上に活動回数や内容の変更を行うことは団体に対して大変な重荷とな ることは必然である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	くらしをよくする会の自主運営を目指し、研修や先進地交流会を実施し、情報交換を行うなど団体育成に努め、活動の支援をする。	平成28年度計画	くらしをよくする会の自主運営を目指し、研修や先進地交流会を実施し、情報交換を行うなど団体育成に努め、活動の支援をする。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	地区生活学校事業補助金	事業コード 1978
------------	-------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 消費者	基本施策 自立した消費生活を目指す	実施施策 消費者対策の充実	3052
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	2016
	目的	消費生活の啓発活動を支援するため補助金を交付し、消費生活の正しい知識の普及を図る。				
	概要	消費者団体に活動補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	消費生活の啓発活動を支援するため補助金を交付している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	各地区生活学校の学習会等の延べ参加者数		人	目標値	200	200	200	200	0
				実績値	248	283	244		
	計算根拠			達成率(%)	124	142	122		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間		10		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	75	50	50					
	決算額	50	50						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	2団体の活動における参加者数は毎年、年間200人以上であることから市民ニーズは十分ある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第26条に基づき、消費者団体の健全かつ自主的な活動が促進されるよう必要な施策を講じなければならないため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現在、1団体につき25千円となっており活動内容と照らし合わせると最低限の補助と思われる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	生活学校とは市民自らの企画・運営による消費生活における啓発活動であるため、独自で財源を確保することは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	生活学校は市民自らの企画・運営による消費生活における啓発活動であるが、現在、各地区で活発に消費生活活動を行っており、今以上の活動については困難である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="廃止・休止"/>
	平成27年度取組み 生活学校の自主的な活動に側面から支援する。	平成28年度計画 生活学校とは市民自らの企画・運営による消費生活における啓発活動を定義としているが、現在地域からの依頼もあり地域活動も併せて行っており、区長会等の補助等もあるため補助金の支給は停止とする。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	賢い消費生活啓発事業	事業コード 2402
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 消費者	基本施策 自立した消費生活を目指す	実施施策 消費者対策の充実	3052
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費生活に必要な知識や問題を自らが考え、主体的に行動する賢い消費者となるよう啓発する。				
	概要	市内において年間12会場で、時節に合わせた消費生活に関する知識に関するチラシ等の配布を行い、消費生活に必要な知識や問題を自らが考える賢い消費者となるよう啓発する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	地区の文化祭等で時節に合わせた消費生活に関する知識に関するチラシ等の配布して、消費生活に必要な知識や問題の情報提供を行い賢い消費者となるよう啓発する。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	移動消費者生活展開催回数			回	目標値	12	12	12	12	15
					実績値	12	13	12		
	計算根拠				達成率(%)	100	108	100		
					ランク	A	A	A		
				実数値						
タイプ	会計	一般会計			事業要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(県)事業				臨時・嘱託	0.1			
	経費区分	物件費				※所要時間				
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	100	80	80			消費者行政活性化補助金			
	決算額	100	80							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市のイベントや各地区の文化祭等において消費生活に関する啓発活動を行っている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第17条、消費者教育法第5条に基づき、消費生活に関する知識の普及及び情報の提供等消費者に対する啓発、消費者教育を推進する必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市のイベントや各地区の文化祭等において、会が作成した消費生活に関する啓発チラシやパネルを展示しており、各地区において活動するためには必要な経費である。		
		根拠	25年度より消費者教育の一環として消費者団体を活用した事業に対し活性化補助金が対象となったため、補助金を活用している。		
		根拠	団体独自の活動もあり、これ以上活動回数や内容の変更を行うことは団体に対して大変な重荷となることは必然である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="統合"/>
	平成27年度取組み	消費生活に関するチラシやパネル等啓発物を作成し、地区文化祭において配布展示し、啓発活動を実施する。	平成28年度計画	寸劇による消費者契約被害予防啓発事業（2403）と統合。寸劇やチラシ等を配布し、消費生活に必要な知識や問題の情報提供を行い賢い消費者となるよう啓発する。また、消費者教育は、高齢者だけでなく低年齢層から必要なこともあり、児童館等において消費生活について夏休み紙芝居やカルタなど講座等を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)	
取組選択	可能 可能 可能 可能 可能	
実施状況	未実施 未実施 未実施 未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	寸劇による消費者契約被害予防啓発事業	事業コード 2403
------------	--------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 消費者	基本施策 自立した消費生活を目指す	実施施策 消費者対策の充実	3052
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	2015
	目的	消費者契約被害が増加している中、寸劇を通じ、わかりやすく被害予防を啓発する。				
	概要	市内において年間4会場以上で寸劇を上演しわかりやすく被害予防を啓発する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	地区のサロンを中心に、寸劇を通じ、わかりやすく消費者契約被害予防を啓発する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	出前寸劇開催回数		回	目標値	4	4	4	4	
				実績値	5	7	12		
	計算根拠			達成率(%)	125	175	300		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間			
						0.1			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	80	100	100			消費者行政活性化補助金		
	決算額	80	100						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	各方面からの出前寸劇の依頼がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第17条、消費者教育法第5条に基づき、消費者生活に関する知識の普及及び情報の提供等消費者に対する啓発、消費者教育を推進する必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	公演時には材料費、衣装費等必要不可欠なものがある。現在の最小な支出で最大の効果を生むように努力している。これ以上コストを削減することはできない。		
		根拠	25年度より消費者教育の一環として消費者団体を活用した事業に対し活性化補助金が対象となったため、補助金を活用することとした。		
		根拠	団体独自の活動もあり、これ以上活動回数や内容の変更を行うことは団体に対して大変な重荷となることは必然である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="統合"/>
	平成27年度取組み 各種団体、会合等において、だれがみてもわかりやすい寸劇を通して消費者契約被害予防啓発に取り組む。	平成28年度計画 賢い消費生活啓発事業（2402）と統合

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>																		
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H24(2012)</td> <td>H25(2013)</td> <td>H26(2014)</td> <td>H27(2015)</td> <td>H28(2016)</td> </tr> <tr> <td>取組選択</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </table>		年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	
年度		H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)													
取組選択		可能	可能	可能	可能	可能													
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施															